

令和6年2月26日

養父市議会議長 西 田 雄 一 様

総務文教常任委員会  
委員長 谷 垣 満

### 総務文教常任委員会調査報告書

閉会中において、本委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

#### 記

- 1 調査年月日 令和6年1月31日（水）
- 2 調査事項 市の教育のあり方における学校教育、教育施設等について
- 3 調査内容

上記について、教育部こども学び課から説明を受け調査を行った。

養父市教育のあり方検討委員会の答申を具現化するため、取り組むべき事項をまとめた実施計画書を令和5年7月に策定しており、各学校の保護者等を対象にした意見交換会を令和5年8月から11月に開催した。今後の学校のあり方等について意見交換を行えたことは大きな成果であったと報告された。複式学級となることが見込まれる小学校については学舎制を活用するとしている。最終的な方針は地域の意向を尊重していくことになるが、今後は対象となる地域の区長や保護者に説明を行っていく予定である。

学校教育における方針の主なものとして、校内サポートルームの設置や地域人材の登用による支援員の配置を検討している。子ども第三の居場所についても必要に応じて増設を検討していくとしており、連携して子どもの居場所の確保と充実を図っていく方針である。そのような市の取組は、サポート室を利用する児童・生徒の保護者から高い評価を得ているとの委員の意見もあった。新たな教育（オルタナティブ教育・イエナプラン教育等）の実施については、導入している学校を学校長と共に視察し、教育現場における実現性の視点から検証しており、本市の学校教育に活かせる部分については今後取り入れていくこととしている。デジタル教育については、市は一人一台タブレットを先行して

整備・運用してきた優位性があり、児童・生徒の取組状況の把握が容易になったことで教育成果の向上を実感している。新たな学習支援システムや教材の導入を進めており、今後は英語教育や教員の指導に関するシステムの導入を予定している。コミュニティ・スクールの本格運用については、現在4つの小学校に配置されている地域コーディネーターが地域と学校のつなぎ役を担っている。学校運営協議会委員の研修を実施するなど地域と学校の連携・協働の充実に取り組んでいる。

教育施設等については、学校施設等長寿命化計画を令和3年3月に定めているが、令和5年度までに予定されていた長寿命化改修や大規模改造については、今回の答申を受けてから進めることとして保留している。教育施設関連経費は、過去の推移を基に算定した場合、現存の施設を維持していくには修繕維持費と光熱水費等で年間約1億8千万円、長寿命化改修等の施設整備費を含めると年間約3億4千万円を想定している。

#### (まとめ)

学舎制を活用する目的は、小規模校のメリットを活かしつつ高学年における大人数での学びの実現や、地域に学校を残すことで地域コミュニティの拠点機能を学校が担うこととしている。過疎化が進む地域の維持や防災面での必要性から学校を存続させる意義は大きいとする委員の意見もあった。一方で、学校を存続させるデメリットに関する保護者や委員の意見もある。学舎となった場合の学校全体の児童数の減少と複式学級が継続することによる教育上の課題、学校維持にかかる財政負担と職員確保の課題など、予算や人員が分散することによる児童への影響が指摘されている。現実的な将来展望を基に保護者や地域住民との意見交換を丁寧を重ねたうえで、最適な住民意思の反映に慎重な検討を進められたい。デジタル教育については、学習面での紙の必要性和優位性を確保しつつも、保護者を含めた学校運営面での更なる活用を進めることで、将来的な人手不足の解消に向けた業務の効率化やDX化を図られたい。部活動の地域移行や合同部活動については、広域化することで送迎にかかる保護者の負担が増加する。生徒にとっての教育的意義を踏まえ体験格差を生まない配慮や支援が必要であることから、保護者の不安を解消し新たな負担や費用の影響が生徒に及ばないよう十分な検討を進められたい。

教育施設等については、今後は学校が地域の拠点機能を含めて担っていくことから、市長部局とのより密接な連携が求められる。現在、保留している学校の長寿命化改修や大規模改造に伴う支出も控えており、公共施設の総合的な財政面での調整や人事面での効率化を図るうえでも、一体的に計画を策定・推進できる体制を確保し、限られた財源と資源の効率的な活用に努められたい。